

平成19年度 (一般会計) 決算状況					産業構造			人口集中地区人口			熊本市		市町村類型 - 1								
人口					区分			面積			交付税種地 - 3										
H17国調 55,960人					H17国調 26,160人			H17国調 26,076人			平成19年度		平成18年度								
H12国調 56,905人					H12国調 1,202人 1,408人			H12国調 57.15Km ²			17,382,402		19,007,933								
増減率 (%) 1.7					第1次 5.1% 5.9%			人口密度 (人) 979人			17,185,163		18,968,628								
H20.3.31 56,536人					第2次 6.734人 7,404人 28.8% 31.2%			指定団体等の状況			197,239		39,305								
H19.3.31 56,638人					第3次 15,480人 14,939人 66.1% 62.9%						21,855		9,084								
増減率 (%) 0.2					市町村税の状況 (単位:千円、%)			新産産炭地市町村圏指数表選定			175,384		30,221								
歳入の状況 (単位:千円、%)					区分			徴収済額 構成比 超過課税分			145,163		396,477								
区分					市町村			個人分 法人分			114,800		1,559								
決算額 構成比 経常一般財源 構成比					固定資産税			2,482,987 48.6 162,285			259,963		90,000								
地方税					軽自動車税			112,538 2.2			308,036										
地方譲与税					たばこ税			354,472 6.9													
利子割交付金					鉱産税																
配当割交付金					特別土地保有税																
株式等譲渡所得割交付金																					
地方消費税交付金																					
ゴルフ場利用税交付金																					
特別地方消費税交付金																					
自動車取得税交付金																					
地方特例交付金																					
地方交付税																					
内 普通																					
内 特別																					
小 計																					
交通安全対策特別交付金																					
分担金・負担金																					
使用料																					
手数料																					
国庫支出金																					
国有提供施設交付金																					
都道府県支出金																					
財産収入																					
寄附金																					
繰入金																					
繰越金																					
諸収入																					
地方債																					
うち減税補てん償																					
うち臨時財政対策債																					
歳入合計																					
性質別歳出の状況 (単位:千円、%)					目的別歳出の状況 (単位:千円、%)					区分		指数等 (千円)									
区分					区分					内普通建設事業費		(A)の充当税等一般財源額		基準財政収入額		4,553,095					
決算額 構成比 充当税等一般財源 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					決算額 (A) 構成比					201,500 1.2		201,500		基準財政需要額		9,077,388					
人件費					議会費					2,225,784 13.0		1,949,641		標準収入額		5,848,893					
うち職員給					総務費					6,180,659 36.0		19,738		3,211,593		標準財政規模		10,344,834			
扶助費					民生費					2,183,774 12.7		62,399		1,863,114		財政力指数		0.483			
公債費					衛生費					13,653 0.1		192,718		13,653		実質収支比率(%)		1.7			
内 元利償還金					労働費					217,702 1.3		41,207		192,718		経常一般財源比率(%)		101.1			
内 一時借入金利子					農林水産業費					305,368 1.8		25,327		205,918		公債費比率(%)		11.1			
小 計					商工費					1,573,416 9.2		781,552		994,706		起債制限比率(%)		8.8			
物件費					土木費					654,318 3.8		5,145		635,771		積立基金		602,521			
維持補修費					消防費					1,145,953 6.7		57,539		1,064,173		減債基金		103,170			
補助費等					教育費					7,354 0.0				3,029		その他特定目的		929,751			
うち一部組合負担金					災害復旧費					1,725,535 10.0		1,637,105		1,637,105		積立基金計		1,635,442			
積立金					公債費					750,147 4.4						土地開発基金現在高		300,256			
投資出資金・貸付金					諸支出金											地方債		10,504,814			
繰出金					前年度繰上充用金											政府		4,687,062			
前年度繰上充用金					特別区財調納付金											その他		15,191,876			
投資的経費					歳出合計					17,185,163 100.2		994,107		11,973,068		(合計)					
うち人件費					公営事業等への繰出					350,000 国民健康保険		94,819		94,819		債務負担行為		708,673			
普通建設事業費					下水道					409,845 国民健康保険		20,861		20,861		償還額(翌年以降)		631			
内 補助					老人保健					476,771 国民健康保険		13,045		13,045		実質的なもの		722,811			
単独					介護保険					636,062 国民健康保険		23,261		23,261		(合計)		1,432,115			
県事業負担金					工業団地					63,205 介護保険		133		133		支出予定額		631			
災害復旧事業費					介護保険					634,448 介護保険		96		96		確定補償		未定			
失業対策事業費					工業団地					147 介護保険		218		218		収益事業収入					
歳入一般財源					区分					徴収率 (%)		現年度分		過年度分		合計		実質公債費比率		12.2	
17,185,163 100.0 11,977,380 12,152,075 千円					(計) 2,570,478					98.0		98.3		98.2		94.5		92.3		93.6	

(経常収支比率の()内の数値は減税補てん償、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値です。)

歳入一般財源 = 経常一般財源 + 臨時一般財源

四捨五入の関係で、構成比等の合計値が必ずしも100にならない場合があります。